

2021 年 6 月 8 日

株主各位

神奈川県川崎市宮前区宮崎二丁目 10 番 9 号
コンピュータマインド株式会社
代表取締役執行役員社長 竹内 次郎

第 44 期定時株主総会招集のご通知

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第 44 期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。なお、当日ご出席されない場合は、後記参考書類をご検討下さいまして、**お手数ながら同封の委任状用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご返送いただきたくお願い申し上げます。**

敬具

記

1. 日 時 2021 年 6 月 29 日（火曜日）午前 10 時 00 分
2. 場 所 神奈川県川崎市宮前区宮崎二丁目 10 番 9 号 オーミヤ宮崎台ビル 5F
当社本店会議室

3. 会議の目的事項

- | | |
|------|---|
| 報告事項 | 第 44 期（2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで）の事業報告の内容の報告の件 |
| 決議事項 | 議案 第 44 期（2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで）の計算書類の承認の件 |

以上

なお、当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

事業報告および計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の以下の当社ウェブサイトにて、修正後の内容を掲載させていただきます。

当社ウェブサイトアドレス：<https://www.cmind.co.jp/>

今期の株主総会開催にあたり、前年度同様新型コロナウイルス感染症の拡大防止にあたり、会場へのご来場は極力見合わせ頂くようお願い申し上げます。

【添付書類】

事業報告

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

I. 株式会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

【全体概況】

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により大幅な落ち込みとなりました。政府や自治体による各種政策により、経済活動は回復の兆しがみられたものの、感染の再拡大により再度の自粛要請がなされるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社の属する情報サービス産業は、モノのインターネット化（I o T）やビッグデータ、人工知能（A I）等の市場が拡大を続けており、加えて新型コロナウイルス感染症の拡大を契機にテレワーク環境の整備・強化に向けた需要が増加する一方で、景気動向が厳しい見通しとなったことから、企業のI T投資全般は抑制傾向にありました。

当社においてはテレワーク、事務所の統合・縮小等、一層の経費削減に取り組みました。しかしながらこれらの諸施策実施の効果は当事業年度では限定的で、翌事業年度以降で効果が現れてくるものと考えております。

これらの結果、当事業年度における業績につきましては、売上高276,865千円（前年同期比31.6%減）、営業損失24,121千円（前年同期は営業損失10,322千円）、経常損失12,188千円（前年同期は経常損失21,340千円）、当期純損失13,018千円（前年同期は当期純損失23,323千円）となりました。

なお、期末配当につきましては、前事業年度に引き続き当事業年度においても純損失の計上となること、また、将来の事業展開に備えるとともに、収益基盤の強化と財務基盤の安定を図ることを優先すべきと判断し、誠に遺憾ではありますが配当の実施を見送り無配とさせていただきます。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（I T関連事業セグメント）

I T関連事業セグメントにつきましては、新型コロナウイルス感染症に関連した案件の先送り、パソコン教室の休業等の影響もあり売上が計画を下回りました。その結果、売上高268,352千円（前年同期比19.8%減）、セグメント利益は71,917千円（前年同期比8.6%減）となりました。

（先端技術活用事業セグメント）

先端技術活用事業セグメントにつきましては、再生可能エネルギー業務は新たな業務を進める準備を始めましたが、採算性に乏しいこともあり計画を見直しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による実証実験業務の休業及び緊急事態宣言による営業活動が制限された影響もあり、売上高が計画より下回りました。その結果、売上高8,513千円（前年同期比87.8%減）、セグメント損失は16,063千円（前年同期はセグメント損失12,150千円）となりました。

セグメント別売上状況

(単位：千円)

セグメント名称	期 別	第43期	第44期
		自：2019年 4月 1日 至：2020年 3月 31日	自：2020年 4月 1日 至：2021年 3月 31日
I T 関 連 事 業		334,691	268,352
先 端 技 術 活 用 事 業		69,841	8,513
合 計		404,533	276,865

*1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 対処すべき課題

当社の主要事業が属する情報サービス産業につきましては、企業のIT関連投資の潜在的なニーズはあるものの、経済環境の影響により、当該ニーズが顕在化しない状況が続いております。また、情報サービス業界には、大小を問わず多くの企業が参入しており、その競争環境は従来にも増して厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、顧客企業は品質やサービスにおいても高い水準を求める傾向があり、当社はそのような顧客企業のニーズを最大限満たせるよう、更なる経営管理体制の強化を図ってまいります。

また、今後の業容拡大を実現させるため、当社は優秀な人材の積極的な採用や教育研修制度を充実させるとともに、従業員のモチベーションを高める仕組み作りにも鋭意取り組んでまいります。また、企業規模が拡大する過程において、コーポレート・ガバナンスの充実及び強化も図り、透明性の高い経営を実践していく所存であります。

当社は今後も安定成長を目指すために、次の事項に対処すべき課題と認識し、迅速に対処してまいります。

(1) 優秀な人材の確保

当社の業容を拡大するためには、優秀な人材の確保が必要であります。しかしながら、労働人口が減少する環境下において、首都圏では新卒採用及び即戦力である中途採用にて人材を雇用することが難しくなっております。また、協力会社から技術者を確保することも、より一層困難となっております。

このような状況のもと、当社では採用活動をより一層強化するとともに、自社の知名度を高めるための施策も積極的に採用していく方針であります。

(2) 顧客満足度の更なる向上

当社の展開する各事業において、主要顧客とは長年取引を継続しております。つきましては、これら主要顧客と良好な関係のもと、取引を継続若しくは拡大していくためには、顧客満足度の更なる向上が必須となります。そのため、業務において品質を維持するだけでなく、顧客との対面でのコミュニケーションを重視し、機動力をもち小回りの利くサービスを提供していく方針であります。

（３）収益力の増強

当社が展開する各事業においては、技術者一人あたりの売上額及び利益額が業容拡大の要となります。現在の主力事業であるＩＴ関連事業におけるシステム開発事業及び、運用支援事業では、人材確保が厳しい状況にあるため、成長性に制限のある状態が続いております。そこで、長年に渡り培った当社内における知識、技術及びノウハウ等を活用し、技術者のスキルを高めることで、一人あたりの売上額及び利益額を継続的に伸ばしていけるよう取り組んでいます。

（４）安定的な収益基盤の確立

当社の主力事業の一つであるシステム開発事業は、企業のＩＴ投資計画の需要に影響を受ける傾向があります。また、企業のＩＴ投資計画は一般的に景気動向の影響を受けるとされております。そのため、当社では顧客のＩＴ投資計画を共有することにより、より安定的な受注の確保を行い、景気動向の影響を受けづらい収益基盤の構築を図ってまいります。

また、当社のもう一つの主力事業である運用支援事業は、比較的景気の変動を受けにくい傾向があるため、今後も安定的な拡大を実現できるよう取り組んでいます。

（５）内部管理体制の強化について

当社は、比較的小規模な組織であるため、継続的な成長を実現できる企業体質を確立する必要があります。そのため、リスク管理や業務運営管理をはじめとする内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。今後の企業規模拡大に備え、内部統制管理体制の整備と適切な運用を推進し、経営の公正性及び透明性を確保するため、体制強化に取り組んでいます。

３．設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

４．資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

5. 財産及び損益の状況の推移

期 別 区 分	第 41 期 自 2017 年 4 月 至 2018 年 3 月	第 42 期 自 2018 年 4 月 至 2019 年 3 月	第 43 期 自 2019 年 4 月 至 2020 年 3 月	第 44 期 (当期) 自 2020 年 4 月 至 2021 年 3 月
売 上 高	千円 463,716	千円 407,693	千円 404,533	千円 276,865
経常利益又は経常損失 (△)	千円 7,759	千円 △3,274	千円 △21,340	千円 △12,188
当期純利益又は当期純損失 (△)	千円 5,233	千円 △3,933	千円 △23,323	千円 △13,018
1 株当たり当期純利益又は 当期純損失 (△)	11 円 62 銭	△8 円 76 銭	△52 円 12 銭	△29 円 09 銭
総 資 産	千円 402,910	千円 353,712	千円 298,860	千円 282,738
純 資 産	千円 149,758	千円 140,173	千円 112,862	千円 101,265

(注) 1 株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

6. 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主な事業内容
コンピュータマインド エナジー 1 株式会社	10 千円	100%	実証実験業務における船舶操船等受託業 務

7. 主要な事業内容

- (1) メディア系システムサーバ AP 製造
- (2) メディア系システムクライアント AP 製造
- (3) メディア系システムユーザ導入支援業務
- (4) システムインテグレーション
- (5) アウトソーシング
- (6) ソフトウェアの設計・開発・販売・保守
- (7) パソコン教室の運営及び経営
- (8) 自然エネルギー等を利用した発電設備の開発、工事の設計ならびに販売と売電
- (9) 有機低温熱分解装置の開発、製造ならびに販売
- (10) 緊急地震速報システム、緊急災害用無線機、並びにこれに関連する装置の販売業務
- (11) マリン・レジャー、関連施設等の運営
- (12) 上記各号に付帯する一切の事業

8. 主要な事業所

本 社 神奈川県川崎市宮前区
 沖縄ランチオフィス 沖縄県那覇市
 荻窪サテライトオフィス 東京都杉並区

9. 主要な借入先

2021年3月31日現在

借入先	借入額（千円）
川崎信用金庫	73,200
株式会社商工組合中央金庫	51,435
株式会社きらぼし銀行	13,000
株式会社横浜銀行	8,000

10. 従業員の状況

2021年3月31日現在

従業員数(名)	前期末比増減数	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
21 (8)	△5 (△4)	41.5	8.5

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

II. 株式会社の株式に関する事項 (2021 年 3 月 31 日現在)

- | | | |
|------------------|------|----------------------------|
| 1. 発行可能株式総数 | 普通株式 | 1,740,000 株 |
| 2. 発行済株式の総数 | 普通株式 | 447,500 株 (自己株式 2,500 株除く) |
| 3. 株主数 | | 70 名 |
| 4. 大株主 (上位 10 名) | | |

株 主 名	持 株 数	持株比率
	株	%
竹 内 次 郎	289,500	64.7
松 沢 献 一	36,000	8.0
東 時 生	30,000	6.7
小 木 曾 有 夏	24,000	5.4
黒 木 誠	20,000	4.5
株式会社E-L i g h t	11,100	2.5
竹 内 節 子	5,000	1.1
飯 塚 紀 夫	2,000	0.5
井 上 健 志	2,000	0.5
小 林 朋 寿	2,000	0.5

(注)持株比率は発行済株式数より自己株式数(2,500株)を控除して計算しています。

Ⅲ. 株式会社の会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等 (2021 年 3 月 31 日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役	竹 内 次 郎	
取締役	松 沢 猷 一	I T 関 連 事 業 担 当
取締役	小 木 曾 有 夏	財 務 総 務 担 当
取締役	東 時 生	先 端 技 術 活 用 事 業 担 当
監査役	大 場 衛	

(注) 監査役大場衛氏は社外監査役であります。

- ## 2. 取締役および監査役の報酬等の額

	定額報酬		賞与		退職慰労金	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
取締役	4	30,861	—	—	—	—
監査役	1	4,080	—	—	—	—

3. 社外役員に関する事項

(1) 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と該当他の法人等との関係

- ・監査役大場衛氏は、常勤の社外監査役であり、兼職はございません。

(2) 当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び活動
監査役 大場 衛	当事業年度に開催された取締役会 24 回のうち、就任後 24 回に出席いたしました。 長年の経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から取締役会において、適宜適切な発言を行っております。

貸 借 対 照 表

(2021 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	205,433	流動負債	82,012
現金及び預金	152,515	買掛金	9,582
売掛金	44,558	1年以内返済予定の長期借入金	48,351
商品	53	未払金	2,422
貯蔵品	11	未払費用	15,422
前払費用	1,523	未払法人税等	572
短期貸付金	854	未払消費税等	2,252
未収入金	1,183	預り金	435
立替金	1,841	賞与引当金	2,973
未収還付法人税等	0	固定負債	99,459
その他	3,159	長期借入金	97,284
貸倒引当金	△267	資産除去債務	1,915
固定資産	77,304	繰延税金負債	260
有形固定資産	2,920	負債合計	181,472
建物	1,014	(純資産の部)	
建物附属設備	1,905	株主資本	100,493
船舶	27,777	資本金	35,000
車両運搬具	4,282	資本剰余金	15,000
工具器具及び備品	2,665	資本準備金	15,000
減価償却累計額	△34,725	利益剰余金	51,743
無形固定資産	15,065	利益準備金	1,590
のれん	14,027	その他利益剰余金	50,153
電話加入権	358	繰越利益剰余金	50,153
ソフトウェア	680	自己株式	△1,250
投資その他の資産	59,318	評価・換算差額等	772
投資有価証券	6,079	その他有価証券評価差額金	772
出資金	111	純資産合計	101,265
保険積立金	39,477		
敷金及び保証金	5,594		
長期貸付金	19,156		
預託金	511		
貸倒引当金	△11,611		
資産合計	282,738	負債・純資産合計	282,738

損 益 計 算 書

(2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		276,865
売 上 原 価		211,932
売 上 総 利 益		64,933
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		89,055
営 業 損 失 (△)		△24,121
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	359	
助 成 金 収 入	11,772	
そ の 他	19	12,151
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 割 引 料	1,232	
そ の 他	△1,014	218
経 常 損 失 (△)		△12,188
特 別 利 益		
臨 時 休 業 等 助 成 金 収 入	2,033	2,033
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	611	
臨 時 休 業 等 関 連 損	2,639	3,251
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△13,405
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	572	
法 人 税 等 調 整 額	△959	△387
当 期 純 損 失 (△)		△13,018

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本 等							
	資 本				利 益 剰 余 金			
	資 本 金	資 本 金	資 本 金	資 本 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金
当期首残高	35,000	15,000	15,000	1,590	63,171	64,761	△1,250	113,511
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純損失 (△)	—	—	—	—	△13,018	△13,018	—	△13,018
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△13,018	△13,018	—	△13,018
当期末残高	35,000	15,000	15,000	1,590	50,153	51,743	△1,250	100,493

項目	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計
	そ の 他 評 価 ・ 換 算 差 額 等	そ の 他 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
当期首残高	△649	△649	112,862
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	—
当期純損失 (△)	—	—	△13,018
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,421	1,421	1,421
当期変動額合計	1,421	1,421	△11,596
当期末残高	772	772	101,265

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備	10年
船 舶	2年
車 両 運 搬 具	6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき、当期に対応する金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

- ①当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。
- ②その他契約
工事完成基準を採用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（1）繰延資産の処理方法

開業費

効果の及ぶ期間（5年間）にわたり、均等償却しております。

（2）のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。
ただし、金額的に重要性がないものについては発生時に一括償却しております。

（3）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（4）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

（貸借対照表に関する注記）

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,116 千円

長期金銭債権 16,421 千円

短期金銭債務 440 千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

営業取引による取引高も総額 4,500 千円

営業取引以外の取引高の総額 750 千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 発行済株式の総数に関する事項

（1）当事業年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式 450,000 株

（2）当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式 2,500 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	10,370千円
貸倒引当金	3,377千円
賞与引当金	737千円
資産除去債務	557千円
関係会社株式評価損	2千円

繰延税金資産小計	15,045千円
----------	----------

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△9,685千円
--------------------	----------

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,937千円
-----------------------	----------

評価性引当額小計	△13,622千円
----------	-----------

繰延税金資産合計	1,422千円
----------	---------

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△32千円
-----------------	-------

のれん	△1,333千円
-----	----------

その他有価証券評価差額	△316千円
-------------	--------

繰延税金負債合計	△1,683千円
----------	----------

繰延税金負債純額	△260千円
----------	--------

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

投資有価証券は、投資信託であり、市場価値の変動リスクに晒されております。定期的に時価を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、そのほとんどが営業取引に係るもので、金融機関からの借入により資金調達をおこなっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	152,515	152,515	—
(2)売掛金	44,558	44,558	—
(3)投資有価証券	6,079	6,079	—
資産計	203,153	203,153	—
(1)買掛金	9,582	9,582	—
(2)長期借入金（1年内返済予定を含む）	145,635	146,510	875
負債計	155,217	156,092	875

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注 2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	152,515	—	—	—
売掛金	44,558	—	—	—
合計	197,074	—	—	—

(注 3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
長期借入金	48,351	38,360	12,268	7,228	6,672	32,756
合計	48,351	38,360	12,268	7,228	6,672	32,756

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	コンピュータマインド エナジー 1 株式会社	(所有) 直接 100.0%	役務の提供 役員の兼任	資金の回収 利息の受取	5,000 300	長期貸付金 立替金	16,421 1,116

(注) 長期貸付金の利息は、市場金利を勘案して決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たり純資産 226 円 29 銭
- 1 株当たり当期純利益 △29 円 09 銭

監査報告書

私は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第44期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人と意思疎通を図り、情報収集及び監査の環境の整備に努めるとともに取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料等の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年6月8日

コンピュータマインド株式会社

監査役 大場 衛 印

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

議決権の代理行使の勧誘者

コンピュータマインド株式会社

代表取締役 竹内 次郎

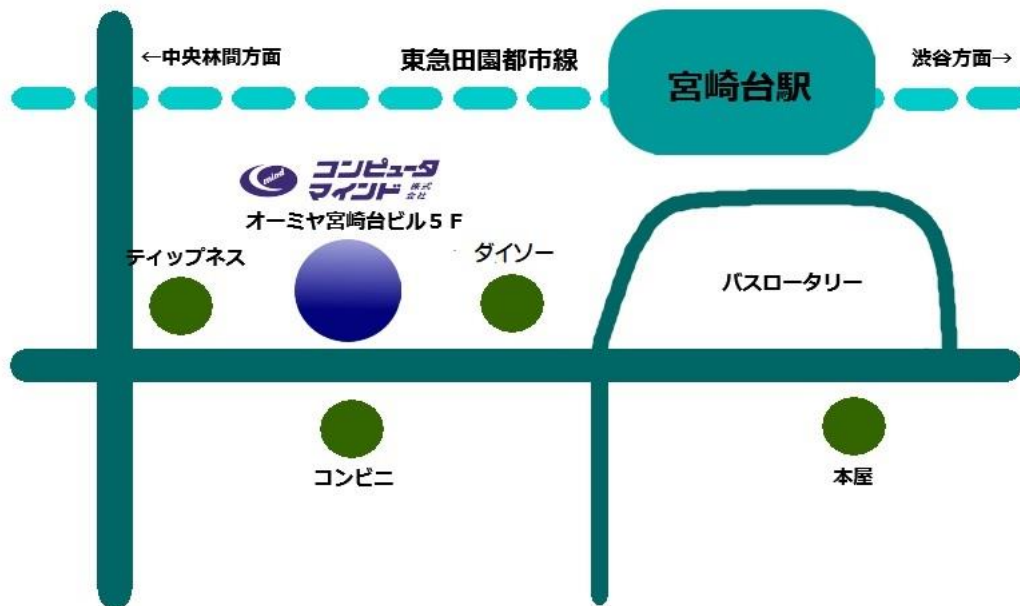
議案 第44期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の計算書類の承認の件

会社法第438条第2項の規定に基づき、当社第44期の計算書類の承認をお願いするものであります。議案の内容は、添付書類（9～16Pまで）記載のとおりであります。取締役会といたしましては、第44期計算書類が、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

<会場へのご案内>

(住 所) 神奈川県川崎市宮前区宮崎 2-10-9 オーミヤ宮崎台ビル5F
コンピュータマインド株式会社
TEL 044-856-9922

(地図)



【最寄り駅】 田園都市線 宮崎台駅 徒歩2分